4/5/1 (Item 1 file: 351)
DIALOG(R) File 351: De nt WPI
(c) 2002 Derwent Info Ltd. All rts. reserv.

012250670 **Image available**
WPI Acc No: 1999-056777/ 199905

XRPX Acc No: N99-043296

Wireless communication method for CDMA based cellular system - involves changing coding channel allocation procedure depending on whether mobile terminal is static or moving

Patent Assignee: TOSHIBA KK (TOKE

Number of Countries: 001 Number of Patents: 001

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week
JP 10308972 A 19981117 JP 97119972 A 19970509 199905 B

Priority Applications (No Type Date): JP 97119972 A 19970509

Patent Details:

Patent No Kind Lan Pg Main IPC Filing Notes

JP 10308972 A 10 H04Q-007/36

Abstract (Basic): JP 10308972 A

The method involves performing communication between a base station (BS) and a mobile terminal (MS1-MS3) by using CDMA system on receiving communication demand from the mobile terminal or a network (2).

On receiving the communication demand, the base station judges whether the mobile terminal is static or moving. The coding channel allocation procedure is changed depending on whether the mobile terminal is static or moving.

ADVANTAGE - Improves call accommodation capacity. Utilizes coding resources effectively. Reduces interference.

Dwg.1/11

Title Terms: WIRELESS; COMMUNICATE; METHOD; CDMA; BASED; CELLULAR; SYSTEM; CHANGE; CODE; CHANNEL; ALLOCATE; PROCEDURE; DEPEND; MOBILE; TERMINAL; STATIC; MOVE

Derwent Class: W01; W02

International Patent Class (Main): H04Q-007/36

International Patent Class (Additional): H04Q-007/22; H04Q-007/28

File Segment: EPI

4/5/2 (Item 1 from file: 347)

DIALOG(R) File 347: JAPIO

(c) 2002 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

06025872 **Image available**

RADIO COMMUNICATION METHOD AND BASE STATION

PUB. NO.: 10-308972 A]

PUBLISHED: November 17, 1998 (19981117)

INVENTOR(s): MITSUKI ATSUSHI

SERIZAWA MUTSUMI

APPLICANT(s): TOSHIBA CORP [000307] (A Japanese Company or Corporation), JP

(Japan)

APPL. NO.: 09-119972 [JP 97119972] FILED: May 09, 1997 (19970509)

INTL CLASS: [6] H04Q-007/36; H04Q-007/22; H04Q-007/28

JAPIO CLASS: 44.2 (COMMUNICATION -- Transmission Systems)

ABSTRACT

PROBLEM TO BE SOLVED: To allow a CDMA cellular system to accommodate much more calls by making the system adaptive to multimedia communication.

SOLUTION: A CDMA cellular system has plural base stations BS1, BS2 arranged distributingly and mobile terminals MS1, MS2, MS3. Each of the base

stations BS1, BS2 discriminates whether the mobile terminals MS1, MS2, MS3 are dynamic or stock based on a kind of a call reved from the mobile terminals MS1, MS2, MS3, and in the case that the bile terminals MS1, MS2, MS3 are static, a code channel is assigned by applying the dynamic channel assignment method taking a structure of re-use partitioning.

(19)日本国特許庁(JP)

>(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-308972

(43)公開日 平成10年(1998)11月17日

(51) Int.Cl.6

識別記号

FΙ

H04Q 7/30 7/22

105D

7/28

H04B 7/26 7/04 H04Q

審査請求 未請求 請求項の数7 OL (全 10 頁)

(21)出願番号

特顯平9-119972

(71)出願人 000003078

株式会社東芝

(22) 出願日 平成9年(1997)5月9日 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

(72)発明者 三ッ木 淳

神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株

式会社東芝研究開発センター内

(72)発明者 芹澤 睦

神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株

式会社東芝研究開発センター内

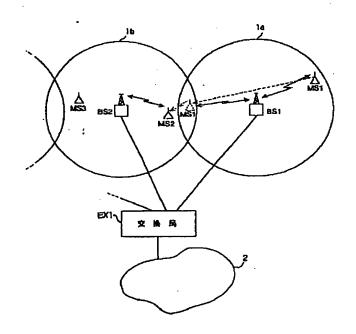
(74)代理人 弁理士 須山 佐一

(54) 【発明の名称】 無線通信方法および基地局

(57)【要約】

【課題】 CDMAセルラーシステムをマルチメディア 通信に適応させ、より多くの呼を収容できるようにす る。

【解決手段】 このCDMAセルラーシステムは、分散 配置された複数の基地局BS1、BS2と移動端末MS 1、MS2、MS3とを有するものであり、各基地局B S1、BS2は、移動端末MS1、MS2、MS3から 受信した呼の種類によって移動端末MS1、MS2、M S3が動的か静的かを判定し、移動端末MS1、MS 2、MS3が静的の場合、リユースパーティショニング 構造をとるダイナミックチャネル割当方法を適用してコ ードチャネルを割当る。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 基地局と移動端末とが符号分割多元接続 (CDMA) 方式により無線通信する上で、前記移動端 末からの通信要求あるいは網から前記移動端末への通信 要求に対して前記基地局が複数のコードチャネルの中で 未使用のコードチャネルを割当てる無線通信方法におい て、

前記通信要求が示す条件を基に、前記移動端末が動的か 静的かを判定し、

その判定結果に応じてコードチャネル割当手順を変更す ることを特徴とする無線通信方法。

【請求項2】 基地局と移動端末とが符号分割多元接続 (CDMA) 方式により無線通信する上で、前記移動端 末からの通信要求あるいは網から前記移動端末への通信 要求に対して前記基地局が複数のコードチャネルの中で 未使用のコードチャネルを割当てる無線通信方法におい て、

前記通信要求が示す条件から前記移動端末が動的か静的 かを判定し、

前記静的な場合には前記通信要求受信時の電波状態に適 20 する未使用のコードチャネルを割当てる第1のコードチ ャネル割当方法を適用する一方、

前記動的な場合には予め固定されているコードチャネル 再利用割当間隔に基づき未使用のコードチャネルを割当 てる第2のチャネル割当方法を適用することを特徴とす る無線通信方法。

【請求項3】 請求項1または2いずれか記載の無線通 信方法において、

前記移動端末が動的か静的かを判定する上で、前記通信 要求が音声データのみを通信するためのものの場合に動 的と判定し、それ以外を通信するためのものの場合に静 的と判定することを特徴とする無線通信方法。

【請求項4】 請求項2記載の無線通信方法において、 前記第1のコードチャネル割当方法が、

リユースパーティショニング構造をとるダイナミックチ ャネル割当方法であることを特徴とする無線通信方法。

【請求項5】 請求項2記載の無線通信方法において、 前記基地局が前記第1のコードチャネル割当方法を適用 して前記通信要求受信時の電波状態に適する未使用のコ ードチャネルを割当てる上で、

前記基地局自身で測定した上りの希望波対干渉波電力比 と前記移動端末において測定した下りの希望波対干渉波 電力比とが予め設定した閾値を共に満たすという条件に 適合した最初の未使用のコードチャネルを前記移動端末 との通信用に割当てることを特徴とする無線通信方法。

【請求項6】 請求項2記載の無線通信方法において、 前記基地局が前記第1のコードチャネル割当方法を適用 して前記通信要求受信時の電波状態に適する未使用のコ ードチャネルを割当てる上で、

割当用の複数のコードチャネルについて電界強度毎に検

索領域を区分し、前記基地局で測定した電界強度に応じ た検索領域で検索を開始して最初に検索された未使用の コードチャネルを割当てることを特徴とする無線通信方 法。

【請求項7】 符号分割多元接続(CDMA)方式によ り移動端末と無線通信する上で、前記移動端末からの通 信要求あるいは網から前記移動端末への通信要求に対し て複数のコードチャネルの中で未使用のコードチャネル・ を割当てる基地局において、

前記通信要求が示す条件から前記移動端末が動的か静的 10 かを判定し、前記静的な場合には前記通信要求受信時の 電波状態に適する未使用のコードチャネルを割当てる第 1のコードチャネル割当方法を適用する一方、前記動的 な場合には予め固定されているコードチャネル再利用割 当間隔に基づき未使用のコードチャネルを割当てる第2 のコードチャネル割当方法を適用するチャネル処理手段 を具備したことを特徴とする基地局。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は符号分割多重接続 (CDMA) 方式の無線通信システムに利用される無線 通信方法および基地局に関する。

[0002]

30

40

【従来の技術】ユーザ容量増大、通信品質向上の可能な 移動通信システムの一方式として、符号分割多元接続 (Code Division Multiple Access:以下、CDMAと略 する)方式が採用されている。このCDMA方式は、各 回線に特定の符号を割り当て、同一搬送周波数の変調波 をこの符号でスペクトル拡散して送るようにし、一方、 受信側では各々符号同期をとり、所望の回線を識別する ようにした多元接続方式であり、SSMA(Spread Spe c rum Multiple Access)方式とも呼ばれる。

【0003】従来のセルラーシステムに採用されている 符号分割多元接続(CDMA)方式では、元の情報ビッ トのエネルギーを周波数軸上に広帯域に拡散して通信を 行うため、初期接続過程を必要とせず、互いに符号を決 めておきさえすれば、直接、呼毎に通信できる利点があ り、他の方式に比べ耐干渉性、パスダイバーシチの実現 やハンドオフの簡便性に優れているという特徴がある。

【0004】このCDMA方式を採用した通信システム では、無線通信が可能な所定の距離範囲をサービスエリ アとする複数の基地局をそのサービスエリアが隣接の基 地局のサービスエリアと一部重複するようにして分散配 置し、そのサービスエリア内の移動端末に対して基地局 との間で通信サービスを実施し、隣接サービスエリアへ 移動すると通信サービスはその移動先の基地局にバトン タッチするといった制御運用を図ることで、移動端末に 対する通信サービスを継続することができるようになっ ている。このようなシステムにおける各基地局のサービ 50 スエリアをセルと呼び、セル単位で端末の位置登録と通

信サービスの実行および管理を行うことからセルラーシ ステムと呼ばれる。

【0005】一般に、CDMAセルラーシステムは、分 散配置された複数のCDMA基地局と、これら複数のC DMA基地局と網とを接続する交換局と複数のCDMA 基地局の中のいずれかと無線通信を行う移動端末とから 構成されている。一つのCDMA基地局からの電波の到 達可能な範囲がその基地局のサービスエリア、すなわち セルである。各CDMA基地局はCDMA方式による無 線通信を行うことにより、セル内の移動端末と通信する ことができる。

【0006】従来のCDMAセルラーシステムでは、個 々のセル内では複数のチャネルを同一搬送波周波数を用 いて符号分割多元接続方式により送受信するようにして いる。 そして、移動する通信端末と基地局間で通信を 継続して実施できるようにするために、ある一つのセル に隣接するセルの基地局は移動してきた通信端末の使用 している搬送波周波数と同一の搬送波周波数を使用して 通信を行うようにしている。

で同一の搬送波周波数の電波を用いるため、他のセルの 基地局に所属する移動端末からの信号が別の基地局の受 信部に干渉信号として混入する。

【0008】通常、これら自セル外からのCDMA干渉 信号は、符号の種類、符号タイミング、伝送路応答の状 態等が未知であるため、基地局の受信部においては雑音 と同様に振る舞う。

【0009】このため、あるセルで移動端末があるキャ リア周波数を用いて通信中の場合に、隣接するセルの基 地局が前記キャリア周波数と同じ周波数のキャリア周波 30 数を用いて自身のセル内に居る移動端末と通信する場合 は、他のコードチャネルの中から干渉のない空きコード チャネルを検索して移動端末に割当てる必要がある。

【0010】この場合のコードチャネルの割当方法とし て大きく分けて二つの方法がある。一つは、固定チャネ ル割当方法であり、他の一つはダイナミックチャネル割 当方法である。

【0011】固定チャネル割当方法は、図10に示すよ うに、隣接するセル71~75のうち、各セルで予め干 渉が起こらないように、チャネル間の再利用距離を広く とるようにキャリア周波数(チャネル) f 1、 f 2、 f 3などを割り当てておくのに対し、図11に示すよう に、ダイナミックチャネル割当方法では、各セルで全て のチャネル f 1、 f 2、 f 3を利用可能にしておき、通 信毎に干渉のないチャネルを割り当てるので、ダイナミ ックチャネル割当方法の方が固定チャネル割当方法より も、変動するトラヒックには柔軟に対応できる。

【0012】このダイナミックチャネル割当方法では、 移動端末が発呼したとき、移動端末と基地局のそれぞれ でアップリンクチャネルとダウンリンクチャネルの希望 50 波数やチャネルを割当てることにより、呼の種類に応じ

波対干渉波電力比を測定し、アップリンクチャネルとダ ウンリンクチャネルが共に所要の閾値(割当CIR)を 満足する場合にそのチャネルを割り当てる。

【0013】ところが、このダイナミックチャネル割当 方法では、チャネルを割り当てるときに周りのセルで同 ーチャネルを使用中の移動端末の状態を調べないことか ら、通話中の移動端末に干渉を起こす可能性があるとい う欠点がある。

【0014】一方、CDMA方式におけるユーザ容量 10 は、多重ユーザ全てからの干渉電力(干渉信号の電力) と周りのセルからの干渉電力とによって決定される。

【0015】したがって、周りのセルからの干渉電力が 抑えられれば、限りあるコードチャネル資源を有効に活 用することができる。これには、同一キヤリア周波数の 同一コードチャネルをなるべく多くのセルで使用すれば 良い。

[0016]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上述し たように従来の2つのコードチャネル割当方法は、それ 【0007】このため、隣接する複数のセル内それぞれ 20 ぞれ利点と欠点とを有しており、それぞれを単独で利用 しても、限りあるコードチャネル資源を有効に活用する ことができないという問題がある。

> 【0017】また、今後、音声データばかりでなく、さ まざまなデータが通信されることも予想されるため、こ のようなマルチメディア通信に適応し、より多くの呼を 収容する必要がある。

【0018】本発明はこのような課題を解決するために なされたもので、限りあるコード資源を有効に利用する ことのできる無線通信方法をおよび基地局を提供するま た、マルチメディア通信に適応し、呼の収容量を向上す ることのできるコードチャネル割当方法を提供すること を目的としている。

[0019]

【課題を解決するための手段】上記した目的を達成する ために、請求項1記載の発明の無線通信方法は、基地局 と移動端末とが符号分割多元接続(CDMA)方式によ り無線通信する上で、前記移動端末からの通信要求ある いは網から前記移動端末への通信要求に対して前記基地 局が複数のコードチャネルの中で未使用のコードチャネ 40 ルを割当てる無線通信方法において、前記通信要求が示 す条件を基に、前記移動端末が動的か静的かを判定し、 その判定結果に応じてコードチャネル割当手願を変更す ることを特徴としている。

【0020】この請求項1、7記載の発明では、移動端 末からの通信要求あるいは網から移動端末への通信要求 に対して基地局が通信するためのコードチャネルを割当 てる場合に、通信要求が示す条件に応じてコードチャネ ルの割当手順を変更するので、例えば呼の種類や呼に含 まれるフラグや切替情報などに応じて異なるキャリア周

た再利用距離でチャネルを割当てることができ、限りあ るコード資源を有効に利用することができるようにな る。またマルチメディア通信に適応し呼の収容量を向上 することができる。 また請求項2記載の発明の無線通 信方法は、基地局と移動端末とが符号分割多元接続(C DMA) 方式により無線通信する上で、前記移動端末か らの通信要求あるいは網から前記移動端末への通信要求 に対して前記基地局が複数のコードチャネルの中で未使 用のコードチャネルを割当てる無線通信方法において、 前記通信要求が示す条件から前記移動端末が動的か静的 かを判定し、前記静的な場合には前記通信要求受信時の 電波状態に適する未使用のコードチャネルを割当てる第 1のコードチャネル割当方法を適用する一方、前記動的 な場合には予め固定されているコードチャネル再利用割 当間隔に基づき未使用のコードチャネルを割当てる第2 のチャネル割当方法を適用することを特徴としている。

【0021】この請求項2記載の発明では、通信要求が示す条件から移動端末が動的か静的かを判定し、移動端末が静的な場合には第1のコードチャネル割当方法を適用し、また移動端末が動的な場合には第2のチャネル割当方法を適用するので、移動端末の状態に適したコードチャネル割当が行え、特に移動端末が静的な場合には第1のコードチャネル割当方法を適用し、通信要求受信時の電波状態に適する未使用のコードチャネルを割当てるので、再利用距離を狭くしてコードチャネルを割当てることができ、固定の場合よりも呼の収容量を多くすることができる。

【0022】請求項3記載の発明の無線通信方法は、請求項1または2いずれか記載の無線通信方法において、前記移動端末が動的か静的かを判定する上で、前記通信要求が音声データのみを通信するためのものの場合に動的と判定し、それ以外を通信するためのものの場合に静的と判定することを特徴としている。

【0023】この請求項3記載の発明では、移動端末が動的か静的かを判定する上で、通信要求が音声データのみを通信するためのものの場合に動的と判定し、それ以外を通信するためのものの場合に静的と判定するので、音声データと画像デートとを通信するようなマルチメディア呼の場合は、静的と判定され、そのときの再利用距離に応じたコードチャネルの割当が行われ、固定の場合よりも呼の収容量を向上することができる。

【0024】請求項4記載の発明の無線通信方法は、請求項2記載の無線通信方法において、前記第1のコードチャネル割当方法が、リユースパーティショニング構造をとるダイナミックチャネル割当方法であることを特徴としている。

【0025】この請求項4記載の発明では、リユースパーティショニング構造をとることで、そのときの再利用 距離に応じたコードチャネルを割当ることができ、固定 の場合よりも呼の収容量を向上することができる。 【0026】請求項5記載の発明の無線通信方法は、請求項2記載の無線通信方法において、前記基地局が前記第1のコードチャネル割当方法を適用して前記通信要求受信時の電波状態に適する未使用のコードチャネルを割当てる上で、前記基地局自身で測定した上りの希望波対干渉波電力比と前記移動端末において測定した下りの希望波対干渉波電力比とが予め設定した閾値を共に満たすという条件に適合した最初の未使用のコードチャネルを前記移動端末との通信用に割当てることを特徴としている。

【0027】この請求項5記載の発明では、移動端末からの通信要求あるいは網から移動端末への通信要求に対して、上りの希望波対干渉波電力比と移動端末において測定した下りの希望波対干渉波電力比とが予め設定した閾値を共に満たすという条件に適合した最初の未使用のコードチャネルを移動端末との通信用に割当てるので、そのときの電波状態に適した再利用距離でコードチャネル番号がダイナミックに割当てられる。

【0028】請求項6記載の発明の無線通信方法は、請求項2記載の無線通信方法において、前記基地局が前記第1のコードチャネル割当方法を適用して前記通信要求受信時の電波状態に適する未使用のコードチャネルを割当てる上で、割当用の複数のコードチャネルについて電界強度毎に検索領域を区分し、前記基地局で測定した電界強度に応じた検索領域で検索を開始して最初に検索された未使用のコードチャネルを割当てることを特徴としている。

【0029】この請求項6記載の発明では、移動端末からの通信要求あるいは網から移動端末への通信要求に対して、そのときの電界強度を測定し、複数のコードチャネルについて電界強度毎に検索領域を区分し、前記基地局で測定した電界強度に応じた検索領域で検索を開始して最初に検索された未使用のコードチャネルを割当てるので、そのときの電波状態に適した再利用距離でコードチャネル番号がダイナミックに割当てられる。

【0030】請求項7記載の発明の基地局は、符号分割 多元接続(CDMA)方式により移動端末と無線通信す る上で、前記移動端末からの通信要求あるいは網から前 記移動端末への通信要求に対して複数のコードチャネル の中で未使用のコードチャネルを割当てる基地局において、前記通信要求が示す条件から前記移動端末が動かか 静的かを判定し、前記静的な場合には前記通信要求が 時の電波状態に適する未使用のコードチャネルを割当て る第1のコードチャネル割当方法を適用する一方、前記 動的な場合には予め固定されているコードチャネル再利 用割当間隔に基づき未使用のコードチャネルを割当てる 第2のコードチャネル割当方法を適用するチャネル処理 手段を具備している。

[0031]

50 【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面

を参照して詳細に説明する。

【0032】図1は本発明に係る一つの実施形態のCD MA方式のセルラー移動通信システムの概要構成を示す図、図2はこのセルラー移動通信システムの基地局の構成を示す図、図3は図2の基地局で使用可能なキャリア周波数/CODEを示す図である。

7

【0033】図1において、EX1は交換局である。この交換局EX1には、一般の公衆電話回線網やISDN網などのネットワーク2と複数のCDMA基地局(以下基地局と称す)BS1、BS2とが接続されている。これら各基地局BS1、BS2はそれぞれから発した電での到達範囲をセル1a、1b(サービスエリア)として、隣接するセル1a、1bの一部が重なるように分散配置されている。MS1、MS2、MS3は移動端末である。各基地局BS1、BS2は個々のセル1a、1b内の移動端末MS1、MS2、MS3とCDMA方式による無線通信を行うものである。この例では、基地局BS2のセル1b内に移動端末MS2、MS3が存在し、よのセル1b内に移動端末MS2、MS3が存在し、また基地局BS1のセル1a内に移動端末MS1がセル1b方向に移動している。

【0034】各基地局BS1、BS2は、図2に示すよ うに、アンテナ11、送受信部12、チャネル処理部1 3、ネットワークインターフェース14、希望波/干渉 波電力比測定部15、制御部16などから構成されてい る。送受信部12はアンテナ11で受信したCDMA方 式によるRF信号をベースバンド信号に変換し、それを さらにA/D変換してディジタルデータ(通信フレー ム)を得るものである。チャネル処理部13はコードチ ャネル割当管理部13aを有している。このコードチャ ネル割当管理部13aにはリユースパーティショニング 構造をとるダイナミックチャネル割当方法のプログラム と固定チャネル割当方法のプログラムとが管理(格納) されており、呼の種類に応じていずれかのプログラムを 適用してチャネル割当処理を実行する。つまりチャネル 処理部13は呼設定時にディジタルデータに含まれる呼 の情報(呼の種別情報や識別子など)を基にキャリア周 波数を選定し、希望波/干渉波比電力測定部15から得 られた干渉波と希望波との電力比を基に最適なコードチ ャネルを検索して発呼した移動端末MS1、MS2、M S3へ割当てるものである。ネットワークインターフェ ース14は交換局EX1とのインターフェースである。 希望波/干渉波電力比測定部15は上りの希望波と干渉 波との電力比(希望波対干渉波電力比:СІR)を測定 してチャネル処理部13に通知するものである。制御部 16は基地局全体を制御するものである。なお、上記希 望波/干渉波電力比測定部15は移動端末MS1、MS 2、MS3などにも設けられており、この希望波/干渉 波電力比測定部15により測定された下り方向の希望波 対于渉波電力比(CIR)が割当CIRを満たしたか否 50

かのチェック結果が基地局BS1、BS2に通知される。

【0035】これらの基地局BS1、BS2で使用可能なキャリア周波数は、図3に示すように、キャリア周波数F1とキャリア周波数F2との2つ周波数がある。それぞれのキャリア周波数F1、F2に対する通話コードチャネルは、CODE1、CODE2、CODE3、…CODEnまでのn個である。つまり1つの基地局BS1(または基地局BS2)で使用可能な最大コードチャル数はキャリア周波数F1とキャリア周波数F2とを合わせた数の2n個である。

【0036】続いて、図4のフローチャートおよび図5を参照してこのセルラー移動通信システムのコードチャネル割当動作を説明する。

【0037】図4に示すように、このセルラー移動通信システムでは、例えば移動端末MS1から発呼(通信要求)があり(S101)、その呼をセル1aを形成している基地局BS1がアンテナ1を通じて送受信部2で受信すると、チャネル処理部3は、まず、移動端末MS1からの呼(通信要求)の種類を判定する(S102)。つまり呼の種類がマルチメディアデータを通信するための呼(マルチメディア呼)か、音声データのみを通信するための呼(音声呼)かを識別する。なお、呼にはこれから行う通信の内容情報が含まれている。

【0038】この呼の種類判定結果がマルチメディア呼であった場合、チャネル処理部3は、カウンタに1を設定し(S103)、キャリア周波数F1を使用するようチャネル処理部3に通知する。つまり受信された呼の種類に基づいて複数のキャリア周波数F1、F2のうち一方、30 例えばキャリア周波数F1などを選定する。

【0039】そして、チャネル処理部3は、このキャリア周波数F1のコードチャネルCODE1について、基地局自身の上り方向の希望波対干渉波電力比(CIR)を希望波/干渉波電力比測定部15に測定させ(S104)、測定結果を得る。

【0040】続いて、チャネル処理部3は、測定された上り方向の希望波対干渉波電力比(CIR)が割当CIRを満てしているか否かをチェックする(S105)。

【0041】また移動端末MS1で測定された下り方向 40 の希望波対干渉波電力比(CIR)が割当CIRを満たしているか否かのチェック結果が移動端末MS1から送られてくるので、チャネル処理部3は、その通知を受けて、上り、下りの両CIRが割当CIRを満たしていた場合に限り、そのコードチャネルCODE1を移動端末MS1に割当てる(S106)。

【0042】ここで、もし、上り、下りのCIRのうち、いずれか一方でも、割当CIRを満たさない場合は(S105のN)、次のCODE2についてCODE1のときと同様に上り、上り、下りのCIRをチェックする(S107, S108, S104, S105)。

9 . . .

【0043】このようにしてCODE1から順番にCODEnまでCIRを調べ、上り下りの両CIRが割当CIRを満たす最初のコードチャネルを割り当てる。なお、CODE1からCODEnまで調べた結果、割当CIRを満足するコードチヤネルが存在しない場合は(S107のY)、呼損として処理を終了する。

【0044】このようにシステム内の基地局全てでCODE1から順番に割当チャネルを検索することで、図5に示すように、基地局近辺に存在する移動端末に対しては小さい番号のコードチャネルが割り当てられ、基地局から離れるにつれて、段々大きな番号のコードチャネルが割り当てられるようになる。これは、基地局近辺では、希望波電力が強い(割当CIRを満たす)ため、ほとんどの基地局でコードチャネルCODE1が使用できるようになるからである。

【0045】つまり、ほとんどのセルにおいて番号の小さいコードチャネルが使用されることになり、再利用距離が小さくなり、効率の良いコードチャネル割当ができるようになる。

【0046】一方、基地局から離れたところで使用される番号の大きなコードチャネルは、希望波電力が余り強くないため、コードチャネルの再利用距離が番号の小さいコードチャネルより大きくなる。

【0047】この構造のことをリュースパーティショニング構造と言い、マルチメディア呼を使用する場合など、呼の移動がほぼ行われないような場合は、つまり移動端末MS1以外の移動端末MS2や移動端末MS3などのように固定して利用される場合などには、より多くの呼を収容可能となり、呼の収容量を増加させる上で効果のある構造と言える。

【0048】一方、このリュースパーティショニング構造を基にして基地局BS1が呼が移動する移動端末MS1などへコードチャネルを割当てると、周りで通信中の移動端末MS2、MS3などに対して干渉を与えることがあり、このように呼が移動する場合には従来のように安全な間隔で固定したコードチャネルを割当てる方が良い。

【0049】そこで、呼の種類判定結果(S102)、音声データのみの呼の場合は、チャネル処理部13は、キャリア周波数F2を使用する。そして、まず、コードチャネルCODE1について基地局BS1自身で測定した上り希望波対干渉波電力比(CIR)と移動端末MS1で測定された下り希望波対干渉波電力比(CIR)のそれぞれが割当CIRを満たしているかをチェックする($S109\sim S111$)。

【0050】そして、上り、下りの両CIRが割当CIRを満たしているのならば(SIIIのY)、そのコードチャネルCODE1を割り当てる(SII2)。

【0051】ここで、もし、上り、下りのCIRの内ど ちらか一方でも、割当CIRを満たさない場合は(S111 50

のN)、次のコードチャネルCODE2について、CODE1のときと同様に上り、下りのCIRをチェックする(S113、S114、S110、S111)。このようにしてCODE1から順番にCODEnまでCIRを調べ、上り、下りの両CIRが割当CIRを満たす最初のコードチャネルを割り当てる。

【0052】このようにシステム内の基地局全てでCODE1から順番に割当チャネルを検索することで、基地が局近辺に存在する移動端末に対しては小さい番号のコードチャネルが割り当てられ、基地局から離れるにつれて、段々大きな番号のコードチャネルが割り当てられるようになる。これは、基地局BS1近辺では、希望波電力が強いためほとんどの基地局でコードチャネルCODE1が使用できるようになるからである。

【0053】移動端末MS1から通信するデータが音声 (音声データ)のみの場合、つまり音声呼の場合は、利 用者が移動しながら移動端末MS1で通信を行う可能性 が高い。

【0054】そこで、本発明では、呼の種類が音声呼の 20 場合は、固定コードチャネル割当方法を適用してコード チャネルを割当て、また呼の種類がマルチメディア呼の 場合は、再利用距離に応じてコードチャネルを割当てる 方法(リユースパーティショニング構造)をとる。

【0055】これにより、個々のコードチャネル割当方法の利点のみが利用できるようになり、特にリユースパーティショニング構造をとった場合にはコードチャネルの再利用距離を狭くでき、呼の収容量を向上することができる。

【0056】このようにこの第1実施形態のセルラー移動通信システムによれば、基地局BS1は呼の種類から移動端末MS1が動的か静的かを判定しその判定結果に応じてコードチャネル割当方法を変更する。例えば呼が音声データのみを通信するためのものの場合には動的と判定し、音声データのみ以外の呼、つまり音声データと画像データとを通信する場合やテキストデータとデータとを通信する場合などのマルチメディア呼の場合は静的と判定し、移動端末MS1が静的な場合、リユースパーティショニング構造をとるダイナミックチャネル割当方法を適用して未使用のコードチャネルを割当てるので、動的な通信については従来よりも多くの呼を収容することができる。

【0057】続いて、本発明の第2実施形態のCDMA 方式のセルラー移動通信システムについて説明する。

【0058】上記第1実施形態では、チャネル検索を行う上で、希望波/干渉波電力比を測定し、その結果に基づいて常に最初のコードチャネルCODE1から順番に検索していたが、これ以外にもチャネル検索の行う方法はある。

【0059】この場合、基地局BS1、BS2は、図6に示すように、アンテナ11、送受信部12、チャネル

処理部23、ネットワークインターフェース14、電界 強度測定部25、制御部16などから構成する。なお上 記第1実施形態と同様の構成には同一の符号を付しその 説明は省略する。

【0060】チャネル処理部23はコードチャネル割当 管理部23aを有している。このコードチャネル割当管 理部23aにはリユースパーティショニング構造をとる ダイナミックチャネル割当方法のプログラムと固定チャ ネル割当方法のプログラムとが管理(格納)されてお り、呼の種類に応じていずれかのプログラムを適用して 10 チャネル割当処理を実行する。またこのコードチャネル 割当管理部23aには、図7に示すような受信電界強度 とチャネルの全セル共通の対応テーブル30が管理(格 納) されている。この対応テーブル30には各電界強度 毎に、再利用距離、検索開始チャネル、検索するコード チャネルの範囲などが対応付けられている。但し、ここ ではコードチャネル数を60チャネルとする。また測定さ れる電界強度をx[dB]とし、電界強度aは最強で、 以下b. c. dの順に電界強度が弱くなってゆくものと い番号、つまり1~4までが対応し、これが一つのコー ドチャネルの検索範囲(検索領域)とされている。

【0061】電界強度測定部25は移動端末からの基地 局への上り方向の信号の電界強度を測定してチャネル処 理部23に通知するものである。チャネル処理部23は 対応テーブル30を参照し、電界強度測定部25により 測定された受信電界強度に応じたコードチャネルの検索 範囲(検索領域)を限定し、テーブル上に指定されてい る検索開始位置から検索を開始し、初めに検索された未 使用のコードチャネルを割当てる。

【0062】この第2実施形態のセルラー移動通信シス テムの場合、移動端末MS1から発呼された呼を受信す ると、チャネル処理部23は、呼の種類を判定し、呼の 種類がマルチメディア呼の場合は、キャリア周波数F 1、F2のうち、キャリア周波数F1を使用して自身の 周囲の移動端末MS1、MS2、MS3…などからの信 号の電界強度を測定する。このときの例えば基地局BS 1で得られた受信電界強度 a, b, c, dと距離との関 係が図8に示すとおりであったとすると、このとき測定 された受信電界強度 a. b. c. dと、図7に示した対 応テーブル30とを参照して受信電界強度に適したコー ドチャネル範囲の中から一つのコードチャネル番号を移 動端末MS1に割り当てる。

【0063】例えば基地局BS1で測定された受信電界 強度がa [dB] より大きいときは、コードチャネル番 号"1"から検索を開始しコードチャネル番号"4"ま での中で割当СІ Rを満たすチャネルを割り当てる。

【0064】また、基地局BS1で測定された受信電界 強度が c [dB] より大きくb [dB] より小さいとき は、コードチャネル番号"13"から検索を開始し、割 50

当CIRを満たすチャネルをコードチャネル番号"1 3"~ "24"の中で割り当てる。このようにしても結 果的に上記第1実施形態度とほぼ同様のリユースパーテ ィショニング構造になる。

【0065】なお、図9に示すように、それぞれのセル 31、32、33において、等しい受信電界強度x [d B]を有する移動端末MS1、MS2、MS3に対して は、同じキャリア周波数、例えばキャリア周波数Flな どの同一コードチャネルを割り当てても良い。

【0066】このようにこの第2実施形態のセルラー移 動通信システムによれば、基地局BS1は呼の種類から 移動端末が動的か静的かを判定し、静的な場合、基地局 BS1はダイナミックチャネル割当方法を適用し、複数 のコードチャネルについて電界強度毎に検索領域を区分 した対応テーブル30を参照して基地局BS1で測定し た電界強度x [dB]に応じた検索領域を選出し、その 検索領域の初めの検索開始チャネル(コードチャネル番 号) から順に検索を開始してその検索領域内で最初に検 索された未使用のコードチャネル番号を移動端末MS1 する。最強の電界強度aには、コードチャネル番号の低 20 に割当てるので、結果的に上記第1実施形態度同様にリ ユースパーティショニング構造となり、静的な通信につ いてコードチャネルの収容量を向上することができる。 【0067】なお、上記第1および第2の各実施形態で

は、呼(通信要求)自体の種類でコードチャネル割当方 法を変更したが、これ以外にもさまざまな形態が考えら れる。例えば呼(通信要求)が示す条件として、移動端 末からの発呼あるいは網から移動端末への着呼に予めコ ードチャネル割当方法変更用のフラグ情報や切替情報な どを入れておき、基地局は受け取った呼のフラグ情報ま 30 たは切替情報でコードチャネル割当方法を変更しても良 い。

[0068]

【発明の効果】以上説明したように本発明によれば、移 動端末からの通信要求あるいは網から移動端末への通信 要求に対して基地局が通信するためのコードチャネルを 割当てる場合に、通信要求が示す条件に応じてコードチ ャネルの割当手順を変更するので、例えば呼の種類や呼 に含まれるフラグや切替情報などに応じて異なる周波数 やコードチャネルを割当てることにより、再利用距離が 40 近い場合でも他との干渉をできるだけ少なくでき、その 分、呼を多く収容できるようになる。

【0069】この結果、コード資源を有効に活用できる と共に、マルチメディア通信に適応し、呼の収容量を向 上することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明に係る第1実施形態のCDMAセルラ ーシステムの構成を示す図。

【図2】このCDMAセルラーシステムの基地局の構成 を示す図。

【図3】このCDMAセルラーシステムで使用されるキ

ャリア周波数/CODEを示す図。

【図4】このCDMAセルラーシステムにおいて基地局の動作を示すフローチャート。

13

【図5】リユースパーティショニング構造を示す概念 図。

【図6】この発明に係る第2実施形態のCDMAセルラーシステムの基地局構成を示す図。

【図7】コードチャネル割当管理部に管理されている対応テーブルを示す図。

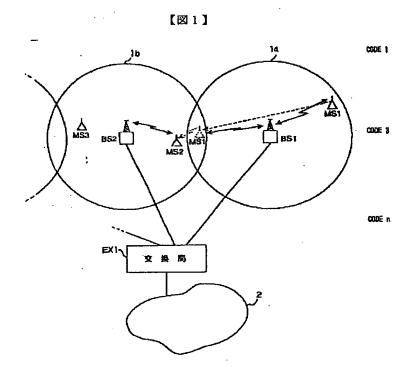
【図8】基地局間の位置関係を示す図。

【図9】ある基地局で測定された電界強度の一例を示す図。

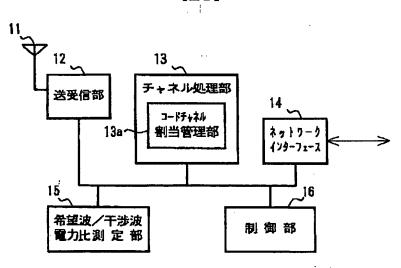
【図10】一般的な固定チャネル割当方法を示す図。 【図11】一般的なダイナミックチャネル割当方法を示す図。

【符号の説明】

1 a、1 b、3 1、3 2、3 3…セル、2…ネットワーク、1 1…アンテナ、1 2…送受信部、1 3、2 3…チャネル処理部、2 3 a、1 3 a …チャネル割当管理部、1 4…ネットワークインターフェース、1 5 …希望波/干渉波電力比測定部、1 6 …制御部、2 5 …電界強度測10 定部、E X 1 …交換局、B S 1、B S 2 …基地局、M S 1、M S 2、M S 3 …移動端末。



[図2]







30

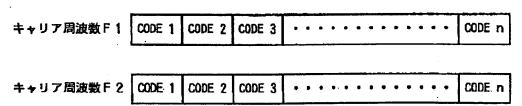


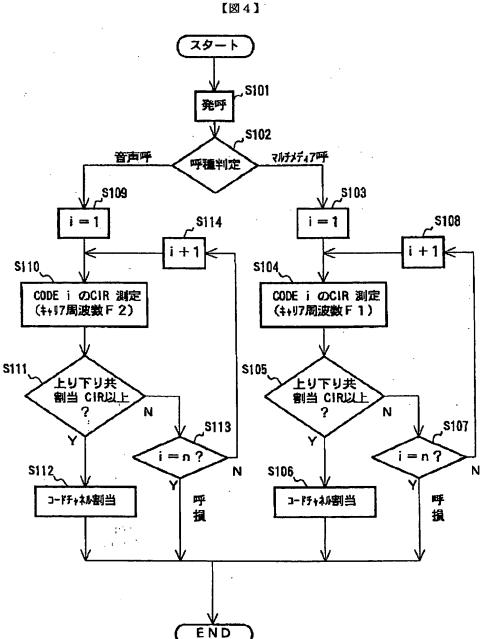


[図7]

再利用 萤界造度 検索開始 コードチャネル チャネル x [dB] 距離 1~4 x>a 1 a>x>b 2 5 5~12 b>x<u>></u>c 3 13 13~24 4 25 25~40 c>x≥d 41 d>x 41~60

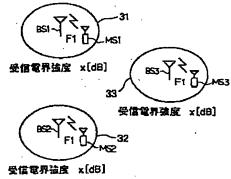
[図3]



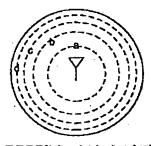


制御部

[図9]



[図8]

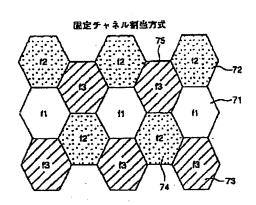


電界強度

測定部

受信電界強度 a>b>c>d [dB]

[図10]



【図11】

